

# 小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 12

1. 基本情報							
<1> 事業・業務名		定員の適正管理(職員の適正配置)			<2> 事業・業務の別		業務
<3> 選定基準		① 社会環境等の状況変化			<4> 継続評価・新規評価の別		継続評価
<5> 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり			<6> 担当部(局)		総務部
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営			<7> 担当所属		職員活性課
	小項目	2-1-1 行・財政改革			<8> 担当係等		職員係
	施策	計画的な定員管理の推進					
<9> 根拠法令・計画等					<10> 関連・類似事業		
<11> 会計		一般	会計	<12> 予算科目		款	項
<13> 実施期間		年度	～	年度	<14> 全体事業費		千円
<15> 実施手法		直営			「その他」の場合 ( )		

2. Do - 実施 -									
<16> 事業・業務の概要		組織のスリム化を推進しつつ、組織力の最大限発揮を図る。							
目的	<17> 事業・業務の目的	効率的・効果的な行財政運営の実現							
	<18> 事業・業務の対象	職員及び各所属							
手段	<19> 平成29年度の活動内容	・各部局に対して増減員要望及び人事異動に関するヒアリングを実施した。 ・職員に対して人事異動に関する自己申告書を提出させた。							
	<20> 活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		ヒアリング実施数	回	28	26	26	26	100.0%	
	自己申告書提出数	件	851	851	870	870	100.0%		
成果	<21> 事業・業務の成果	職員の適正配置と組織のスリム化							
	<22> 成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		職員増減数	人	7	7	-1	-1	100.0%	
	組織数	所属	300	320	300	320	106.7%		
コスト ～資源の投入量	<23> 投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	14,428	14,428	14,390	14,390	100.0%	
		事業費等	千円	0	0	0	0		
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
人件費	千円	14,428	14,428	14,390	14,390	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 2.0	7,214 × 2.0	7,195 × 2.0	7,195 × 2.0				
他の職員		×	×	×	×				

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	組織をスリム化しつつ組織力の向上を図るには、効率的、効果的な行政運営が必要である。そのためには、各部署に対する増減要望や人事異動ヒアリングをとおしての、現状と課題の把握、また自己申告書による状況把握が必要であるため、妥当であるとした。			
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である					
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由		業務の民間委託や指定管理者制度導入等により、組織のスリム化に努めてきたが、結果的には新規業務や重点業務に対応するため組織数は前年度同様となったことから、向上の余地があるとした。		
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	4.事業費・人件費の削減余地がある	理由		統合型内部事務システムの運用改善や申告書等の提出書類の電子化等により、職員の事務の効率化やコスト削減が可能であるため、改善の余地ありとした。		
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由		組織における定員管理の推進であり受益者負担には馴染まないため、適正とした。		
		<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	効率化に重要な統合型内部事務システム事務を遂行するうえで発生した問題に対して、より円滑に運用できるよう改善が必要であるため、改善の余地ありとした。			
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	多様化、高度化する住民ニーズや超高齢化社会の到来を始めとする社会の変化に対応できるよう民間への業務委託や指定管理者制度の導入を推進し、そこで捻出された人的資源を市の重点事業に集中させるなど効果的な職員の適正配置が必要である。また、人事異動や退職に起因する組織力の低下や行政サービスの停滞を招くことのないよう職員の能力開発についても併せて取り組んでいく。						
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	3.現状維持	理由	職員数の抑制が求められている中、多様に変化著しい行政ニーズには柔軟に対応していくことが求められている。このため、今後も継続的に各部署・職員個々の状況把握に努め、効率的な組織の構築及び職員の適正配置、また、適正な職員数の確保を図っていく必要がある。また、行政サービスの維持のため、引き続き再任用職員の活用も行っていく。			
	<32> 2次評価	所管部長	3.現状維持	理由	組織のスリム化については、まだまだ課題があるが、職員数については、これまで以上に民間への業務委託や指定管理者制度が導入がされなければ抑制するのは困難と思われるため、行政改革担当部門と連携を図りながら定員の適正化に努めてほしい。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33>実施計画	・各部署へのヒアリング実施 ・職員の自己申告制度実施 ・人事評価結果の活用	<35>コスト	区分	単位	平成30年度	平成31年度	
						計画	計画	
	<34>活動・成果目標	・適正かつ必要最低限の職員配置により、定員を抑制する	コスト	千円	14,390	14,390		
				事業費等	千円	0	0	
				人件費	千円	14,390	14,390	